

一般質問

24人の議員が一般質問を行いました。
その中から一部の質問項目を抜粋し、その要旨
をお知らせします。

災害等への対応について

高田 重信 (自由民主党)

問 熊本地震では、水、食料等が不足したが、本市の備蓄状況と課題は。また、応援職員や物資を受け入れるための受援計画を策定しては。



答 本市で想定される呉羽山断層帯地震では、被災者は約3万2千人と想定され、食料は、約4割の1万1,300人の1日分、水は、約5万人の飲料水3日分と約13万人の生活水等を確保している。熊本地震を契機とし、平成33年度までに食料の備蓄量を3日分へと拡充したいと考えている。備蓄場所の不足が課題であり、小学校等で新たな備蓄場所の確保に努めているところである。

国から受援計画策定推進の通知があり、市としても策定に向け、調査研究していきたい。(建設部長)

高齢者・障害者への支援について

松井 桂将 (公明党)

問 「ヘルプマーク」の普及や啓発に向け、市民への意識付けが必要と考えるが、見解は。



答 「ヘルプマーク」は、義足等を使用している方、内部障害や難病、また妊娠初期の方など、外見からは支援が必要なことがわからない方が、周囲の方からの援助や配慮を得られやすくするために東京都が作成したマークである。案内用図記号を規定する規格(JIS)にも追加されることから、本市においても、このマークの普及・啓発に努めていきたいと考えている。

(福祉保健部長)



ヘルプマーク

同行援護サービスを使ったタンDEM自転車の利用について

江西 照康 (自由民主党)

問 障害者総合支援法に基づく同行援護サービス等を利用して、視覚障害者の方がタンDEM自転車に乗ることはできないか。



答 国の通知の中では、ヘルパー自らが車両を運転した場合、安全運転に専念する必要があり、サービス費の算定ができないとされている。タンDEM自転車に乗車する場合にも援護を行えない状況と解され、現段階においては、同行援護サービス利用は難しいと考えている。ボランティアや協力団体の支援等により、視覚障害者の一部の方がタンDEM自転車に乗り、風を感じ喜ばれていると聞いていることから、今後、国の通知を改正するには、支援団体等の声や横のつながりを強くしていくことだと考える。

(市長、福祉保健部長)



タンDEM自転車

子どもに関することについて

高田 真里 (自由民主党)

問 まちなか総合ケアセンターの利用状況と、周知のための取り組みは。



答 5月末時点で、産後ケア応援室の利用実人数は、デイケアで20人、宿泊で15人、病児保育室は50人である。こども発達支援室では、発達障害に関する相談が247人で、まちなか診療所では、訪問診療等の患者が7人である。

まちなか総合ケアセンターについては、市の広報やホームページ等でPRしている。産後ケアや病児保育などのサービスは、働くお母さんを支えることにもつながることから、市内の企業に働きかけ、より一層の周知に努めていきたい。(福祉保健部長)

本会議の会議録は、富山市ホームページの市議会のページでご覧いただけます。

平成29年6月定例会の会議録は、平成29年8月下旬に掲載する予定です。なお、会議録の冊子は、市立図書館(本館およびCICビル4階とやま駅南図書館)や市役所東館3階の市政情報コーナーで、閲覧することができます。

カラス対策について

高道 秋彦 (自由民主党)

問 都心居住カラス一掃大作戦の概要は。

答 この作戦は、捕獲を中心とした積極的なカラス対策に取り組み、



中心市街地のカラスの個体数を減少させることにより、都市のイメージアップを図るものである。

概要としては、①個体数を減らす対策として、29～31年度までの3年間、中心市街地のカラス対策推進業務を集中的に実施する②ふん害対策として、歩道清掃用高圧洗浄機を速やかに購入し、清掃箇所をさらに拡充する③追い払い対策の社会実験として、今年度の収穫時期までに、農作物被害対策のためのドローンによる追い払いを実施する一ものである。(環境部長)

中小企業支援について

舎川 智也 (自由民主党)

問 中小企業に対し、一步踏み込んだ支援が必要だと考えるが、今後どのように支援をしていくのか。

答 本市の経営面の支援としては、

①中小企業経営相談員による窓口相談や中小企業診断士による経営指導の実施②商工会議所や商工会が実施する小規模事業経営支援事業への支援③若手経営者の経営能力の向上を図る「とやま経営実践塾」の開催一などと、資金面の支援としては、融資制度の利子助成率引き上げや期間延長などを行っている。さらに、海外進出を目指す企業と海外駐在経験のある高年齢者とのマッチングなどを行う事業や、後継者問題についても関係機関と連携して取り組み、地域経済を支える中小企業の支援に努めたいと考えている。(商工労働部長)



教員の多忙化解消について

島 隆之 (光)

問 現場教員の意見や希望をどのように吸い上げているのか。また、実態調査の取り組み状況は。

答 市教育委員会では、毎年、市内の全小中学校を訪問して校長と面談する機会を設けている。また、小中学校の校長会の代表者との意見交換会を年4回開催している。さらには、多忙化解消に向けた各学校の取り組み状況等についても調査し、共有している。こうした取り組みにより現場の意見を聞いて、市教育委員会としての支援に



つなげている。

教員の実態調査については、6月から始めたところであり、内容等を検証した上で、来年度以降の取り組みにつなげていきたい。(教育委員会事務局長)

路面電車の南北接続について

村石 篤 (社会民主党議員会)

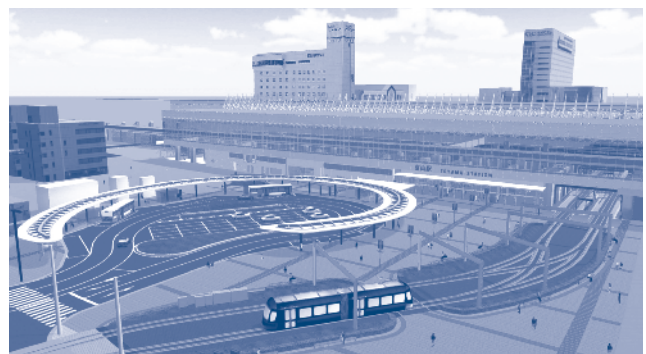
問 路面電車南北接続事業による費用対効果は。

答 施設の整備費約25億円に対し、50年間に得られる総便益とし



て、乗り継ぎの際の移動や待ち時間の短縮、自動車から路面電車への転換による道路混雑緩和などを金銭的価値に換算し、総額約33億円と試算しており、費用を上回る効果があると見込んでいる。また、事業実施により、大きく人の流れが変わることが想定されることから、中心市街地のにぎわい創出や高齢者の外出機会増加による健康増進など、さらには、都市のイメージ向上による企業の進出誘導、新たな雇用創出など、市民生活や経済活動において数字に表せない多様な効果も見込まれると考えている。

(都市整備部長)



富山駅北口駅前広場完成イメージ図

保育所の入所申し込みについて

松井 邦人 (自由民主党)

問 地元の保育所に入所できないのは大変な負担と考えるが、入所判断の際に居住地を加味しては。

答 保護者が保育所を選ぶ際には、自宅や勤務先からの距離、延長保育や病児保育の実施状況など、さまざまな理由が考えられる。市では、保育の必要性が高いと判断できる児童から入所を決定しており、居住地を加味した加算項目を設けることは、現時点では慎重な判断が必要であるとされている。



一方で、できるだけ希望する保育所に入所できるよう、これまで以上に保育の受け皿の拡大に努めたいと考えている。(こども家庭部長)

強い農林業の振興について

石森 正二 (自由民主党)

問 中山間地域農業の活性化のための推進策は。

答 本市では、①集落ぐるみで実施される農業生産活動による耕作



放棄地の発生防止や多面的機能を確保するための「中山間地域等直接支払事業」②収益性の高い農産物等の生産・販売等を支援し、意欲ある中山間地域の農業者等の所得向上を推進するための「中山間地域等担い手収益向上支援事業（国事業）」③集落を越えて農地を借り受けたい担い手を支援することにより、広域連携による持続可能な営農体制の確立を目指す「中山間地域等担い手農地集積支援モデル事業（県事業）」一などを実施している。今後とも国や県の事業を有効活用しながら、関係機関と連携し、中山間地域農業の活性化を図っていききたい。

(農林水産部長)

市街化区域内の農地について

久保 大憲 (自由民主党)

問 市街化区域内の農地を保全する生産緑地地区の指定は、宅地の供給を制限し、コンパクトなまちづくりの促進に寄与すると考えるが見解は。

答 本市の将来人口は減少すると予測しているが、世帯数については、世帯分離などにより増加すると予測している。また、市街化区域内の開発行為は、最近の5年間では年平均で43件行われており、今後とも宅地の需要が見込まれると考えている。

さらに、本市のコンパクトなまちづくりは、居住地を自由に選択してもらいながら、公共交通沿線の魅力を高めることで、そこに住む市民を増やしていく誘導的手法を基本としており、生産緑地地区の指定は、必ずしも都心や公共交通沿線の居住地の選択につながるとは考えていない。

(都市整備部長)

バリアフリー化について

小西 直樹 (日本共産党)

問 市営や市が関連する施設について、高齢者や障害者からやさしくない(非バリアフリー)と指摘される設備への対応は。

答 高齢者や障害者の方々からバリアフリーに関する相談を受理した場合には、担当課への状況調査を行い、必要に応じて、障害者差別解消法に基づき、関係機関への合理的配慮を依頼している。



市としては、高齢者や障害者の方々積極的に社会参加していく上で、安全と利便を確保するために、バリアフリー化の促進を図ることは重要であると考えていることから、今後も啓発活動も含め、高齢者、障害者にやさしい環境整備に努めていきたい。

(福祉保健部長)

富山地方鉄道不二越・上滝線について

竹田 勝 (自由民主党)

問 開発駅のパークアンドライド駐車場の整備並びに月岡駅の駐車場の拡大について、見解は。

答 パークアンドライド駐車場の整備は、駅勢圏の拡大に有効な手法であり、これまで交通事業者と連携して、月岡駅、大庄駅、上滝駅において整備を進め、不二越・上滝線の活性化と利便性向上につながっているものと認識している。

開発駅については、用地の確保が課題であると考えているが、その必要性や効果について、交通事業者とともに検討していきたい。また、月岡駅については、隣地が交通事業者の所有地であることから、当該用地を活用した拡張について交通事業者と協議していきたい。

(都市整備部長)



月岡駅のパークアンドライド駐車場

ゆとりある安全で快適な教育環境について

赤星 ゆかり (日本共産党)

問 堀川南小学校は、あらゆる部屋を教室に転用してきたので、学校全体で余裕がない。5年後、6年後には、現在より児童数が100人以上増える見込みである。現在でも人数に対応できていないさまざまな問題が表れているが、こういう状態になっていることについて、市長の見解は。

答 そこまでの実態の報告を受けていない。私の立場では、教育委員会が決めることに対して発言できないが、予算要求があればしっかり対応する。

(市長)



呉羽丘陵について

金谷 幸則 (自由民主党)

問 観光拠点として今後、どのように県内外にPRしていくのか。

答 本市では、これまでも豊かな自然環境等を有する呉羽丘陵のP



Rを行ってきたが、近年の旅行形態から滞在型観光を推進していくことが重要と考え、昨年度、岩瀬や八尾等で滞在型・交流型観光モデルツアーを実施した。参加者の感想から、これからの観光には、魅力的な体験プログラムの造成やガイドの育成・充実など、受け入れ体制の整備が重要であると考えられる。

呉羽丘陵についても、今後、民間事業者や地元ボランティア等により、受け入れ体制が整い、魅力的な滞在型・交流型観光の拠点となれば、観光協会や関連事業者などと連携を図りながら、さらなるPRに努めていきたい。(商工労働部長)

食品ロスの削減への取り組みについて

尾上 一彦 (会派 誠政)

問 本市で発生する食品ロスの状況は。

答 第2次富山市一般廃棄物処理基本計画の策定にあたり、家庭ご



みの組成調査を昨年10月に行ったところ、燃やせるごみの中に生ごみが34.5%含まれていた。その生ごみのうち19%が手つかず食品や食べ残しなどの食品ロスであり、燃やせるごみ全体の6.7%であった。昨年度の家から出た燃やせるごみの総量は、約81,000tであり、食品ロスは約5,400t発生していると想定される。

(環境部長)

大山地域のコミュニティバスについて

泉 英之 (自由民主党)

問 富山地方鉄道の4駅とその圏内に点在する主要施設を必ず通る環状型バス路線を構築してはどうか。

答 大山地域では市営コミュニティバスを運行しており、これまでも、デマンドタクシーの試行運行の支援やコミュニティバスの増便など、利用促進に努めてきた。しかし依然として利用状況が低迷しているため、昨年度からあらためて地元の方々と協議を開始し、今年度中には、地域が望む運行形態を提案いただけると聞いている。

今後、既存の車両や人員の枠組みの中で、提案の環状型の路線の構築も含め、地域の意見が最大限生



かされるよう検討し、より地元の方々に利用いただける路線の構築に努めていきたい。

(都市整備部長)



大山地域で運行されているコミュニティバス

本市の受動喫煙防止の方向性について

金井 毅俊 (日本維新の会)

問 受動喫煙防止対策の強化は、健康寿命の延伸施策にも増して、本市にとって重要な施策と考えるが、市長の見解は。



答 受動喫煙防止対策の強化については、健康寿命の延伸を図るためのさまざまな施策と優先順位の高さを競うものではなく、他の施策と一体となって包括的に取り組むべきものと認識している。

このことから、妊産婦や乳幼児の保護者をはじめ、小中学生や飲食店の経営者、禁煙を希望する方への啓発を通して、受動喫煙の防止対策を一層推進し、生活の質の向上につなげていくことが大切だと考えている。(市長)

八尾地域統合中学校整備事業の市場調査について

大島 満 (フォーラム38)

問 本事業に、地元住民の要望を反映する余地はあるのか。また、PFI手法による本事業への参加意向がある企業は何社か。



答 地元の意見や八尾地域統合中学校建設推進協議会からの要望等も参考に、本年12月に公表する予定の要求水準書を作成していきたい。また、PFI事業者の選定後には、提案図面等を提示し、地域の意見を聞く機会を設けたいと考えている。

また、全国の主だった企業25社に本事業への参加意向をアンケートしたところ、参加意向の企業は15社で、そのうち積極的に参加したいと回答した企業は6社であった。(教育委員会事務局長)

福祉施策について

佐藤 則寿 (公明党)

問 エシカル消費の重要性を広くアピールするなどの啓発活動の推進を求めるが、障害福祉における今後の取り組みは。



答 エシカル消費は、人や社会に配慮して作られたものを消費することで、その具体例としては、障害者が作った製品を購入することなどが挙げられる。本市では障害者就労施設等で作られた製品・農作物等の受注機会の増大を図るため、「富山市障害者就労施設等からの物品などの調達推進方針」を策定し、前年度実績額を10%上回る目標を毎年掲げている。

購入促進が障害者の工賃向上や生きがいにつながることから、今後より一層、市民への理解が深まるよう、啓発活動を推進していきたいと考えている。
(福祉保健部長)

富山市の公共施設について

東 篤 (社会民主党議員会)

問 市長は5月1日の記者会見で、「牛岳温泉スキー場は、赤字が続こうが維持していく。」と発言しているが、そのように考えた理由は。



答 牛岳温泉スキー場が、赤字になっても廃止しないというのは、合併協議の時からずっと言い続けている。体育館というのは、収入がほとんど入ってこないが、体育施設として必要である。スキー場も体育施設と位置付けて、少なくとも直営のものを1カ所は、赤字になろうと市民のために持っていないといけない。山田地域の牛岳温泉スキー場は、初級者も取り組みやすいコースであり、赤字になっても維持する。このスタンスは合併以来まったく変わっていない。
(市長)

富山市のシティプロモーションについて

木下 章広 (日本維新の会)

問 市民へのシティプロモーション協力への働きかけが弱いように感じるがどうか。



答 シティプロモーションを推進する上で行政と市民との協働・連携は大変重要である。本市では「ふるさと富山美化大作戦」に毎年約7万人の市民が参加されていることなどからも、ソーシャルキャピタル(社会的絆)は大変強いと感じている。また、「AMAZING TOYAMA」

の取り組みなどさまざまな事業を展開しており、地域との絆をしっかりと持った心豊かな人がたくさん住んでいるまちをつくっていくことが、シビックプライドの醸成、さらにはシティプロモーションの推進につながると考えている。
(企画管理部長)

地域医療・地域介護について

上野 蛍 (光)

問 まちなか診療所の主治医の往診サポートとはどのような状況や連携を想定しているのか。また、介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体による支援の現在の検討状況は。



答 実際の連携事例としては、主治医が学会等で不在となる場合に事前に患者情報の提供を受け、往診を代行したケース等がある。今後の想定としては、主治医が訪問診療の継続が困難となった場合や、終末期など高頻度の訪問が必要となる場合等に、サポートしていきたいと考えている。

住民主体による支援の検討状況については、地域包括支援センターに委託し、地域の方々が参加する生活支援体制整備地域連絡会議で、各地域の課題の整理等を行ったところである。
(福祉保健部長)



まちなかへの訪問診療に活躍する超小型電気自動車

奥田賃貸住宅の今後の対応について

岡部 享 (社会民主党議員会)

問 安全で利便性の高い住宅となるよう、建て替えを含めた早期の対応をすべきと考えるが、見解は。



答 本音では建て替えたいが、耐震化も建て替えも、入居者全員の一時移転の同意が必要である。今後、南北接続や路面電車の複線化、新電停の設置が予定されるなど、さまざまな方に利用してもらいたい良い地域である。一時移転の費用負担などを行なっているが、なかなか理解が得られない状況である。入居者が高齢であるなど、さまざまな理由が考えられるが、今後も粘り強く説得し続けていかなければならないと考えている。
(市長)